

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

法人名：NPO 法人 KP5000



1.事業の成果

【事業全体について】

令和2年度は、熊本県の「新型コロナウイルス感染症に係る就労系障害福祉サービス事業所困りごと相談窓口設置等業務」の事業を受託し、熊本県内の就労継続支援A型・B型事業所を中心とした困りごとへの対応とその解決策の提案等に取り組んだ。その困りごとの中でも多く相談の寄せられた事業商品の販売先の減少という課題の解決を図るため、オンラインストアを開設し、福祉サービス事業所の新たな販売方法の構築を行った。

【それぞれの事業内容について】

- (1) 情報検索サイトの開発・運営については、当事者や支援者に、さらに利用してもらいやすい内容にするための更新作業に取り組んだ。また、支援団体とプラグの利用契約を結び収益を得ることができた。
- (2) 働きづらい人及び障がいのある人の就労支援については、他の支援機関との連携を図り、就労支援の体制整備に取り組むことができた。しかし、周知活動までは積極的にできず、少人数の就労支援にとどまった。
- (3) 働く場の実現に向けた活動事業としては、熊本県の事業を受託し、熊本県内の就労継続支援A型・B型事業所の「新型コロナウイルス感染症に係る就労系障害福祉サービス事業所困りごと相談窓口」を設置し、各事業所の抱える課題を解決するための支援に取り組んだ。また、福祉サービス事業所のコロナ禍において生じた販売会の減少という課題を解決するために、熊本県の補助金等を活用し、オンラインストアの開設し、新たな販売方法を構築した。
- (4) 街づくりを目的としたイベントやワークショップについては企画をしていたものの、コロナの影響により実施することができず、地域で開催されるイベントに参加するにとどまった。
- (5) スポーツや芸術等の余暇活動の開催については、毎月、2つのスポーツ活動を継続して実施した。しかし、コロナ禍において会場の利用ができず数ヶ月は開催することができない期間もあった。
- (6) 人材育成のための研修会やセミナーについては、2つの障害福祉サービス事業所で毎月職員研修会等を実施し、福祉施設職員の資質向上に努めた。また、行政機関や支援学校、医療機関、家族会等に対して、就労支援に関するセミナーを実施し、さまざまな分野で、障害の理解や就労支援についての理解促進を図った。
- (7) その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業として、他の障害者支援団体等の活動のサポートや生きづらい方の相談支援等を実施した。

2.事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
①	情報検索サイトの開発・運営事業	熊本の福祉に関する情報検索サイト「ブラグ」の内容の更新作業と周知活動に取り組んだ。	通年	インターネット	10人	熊本県在住の障害に関わる人及び団体等不特定多数	62
②	働きづらい人及び障がいのある人の就労支援事業	就職を希望している働きづらい方の就労支援を実施した。	通年	事務所、福祉施設、教育機関	3人	熊本県在住の就労希望者（4名）	78
③	働く場の実現に向けた活動事業	福祉事業所の経営課題等に関する支援を実施した（研修会、販路開拓、受託、商品開発等）。	通年	事務所、福祉施設、企業	2人	県内の福祉事業所及び企業（福祉施設30団体・企業2）	8651
		福祉施設や障害者の商品や作品のオンラインショップを開設した。	通年	インターネット	3人	県内の福祉事業所（30団体）	
④	街づくりを目的としたイベントやワークショップの企画・開催事業	障害支援団体と協同で地域のイベントに出店した。	年1回	イベント会場	3名	県内外の不特定多数（100名程）	29
⑤	スポーツや芸術等の余暇活動の企画・運営事業	余暇を充実させる2つのスポーツを毎月継続開催した。	月6回	貸し会場	9名	県内在住の余暇活動参加者（500名程）	18
⑥	人材育成のための研修会やセミナー等の企画・運営管理事業	福祉事業所の職員を対象としたスキルアップ研修や行政、教育、医療、家族会に対する就労支援セミナーを開催した。	月2回	福祉施設、医療機関、貸会議室	2名	熊本市内の福祉施設、熊本県内の医療機関および行政機関、熊本市内の教育機関（240名程）	65
⑦	その他この法人の目的を達成するために必要な事業	他の障害者支援に関わる団体へのサポートや生きづらい方の相談支援等	年4回	事務所、福祉施設及び団体	2名	県内の福祉施設及び団体（2ヶ所）、熊本県内在住の生きづらい方（2名）	39

令和 2 年度 活動計算書
令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで
法人名: NPO法人KP5000

科 目	金 額 (単位:円)		
I. 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	85,000		
賛助会員受取会費	8,000	93,000	
2. 受取寄附金		0	
3. 受取助成金		0	
4. 受取補助金	2,997,000	2,997,000	
5. 事業収益			
① 検索サイト事業収益	10,000		
② 就労支援事業収益	0		
③ 働く場事業収益	7,405,924		
④ WS事業収益	4,830		
⑤ 余暇活動事業収益	38,100		
⑥ セミナー事業収益	437,301		
⑦ その他事業収益	15,694	7,911,849	
6. その他収益			
受取利息	9		
雑収入		9	
経常収益計			11,001,858
II. 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	2,100,000		
臨時雇賃金	621,400		
法定福利費			
福利厚生費			
人件費計	2,721,400		
(2) その他経費			
物品販売原価	408,250		
業務委託費	2,030,000		
諸謝金	1,056,000		
印刷製本費	516,226		
会議費	108,657		
旅費交通費	686,334		
通信運搬費	120,184		
消耗品費	386,650		
修繕費	1,097		
水道光熱費	0		
新聞図書費	36,132		
賃借料	60,280		
減価償却費	183,517		
保険料	1,850		
諸会費	0		
租税公課	2,500		
研修費	67,500		
販売促進費	380,000		
支払手数料	110,855		
支払寄付金	5,000		
支払利息	0		
雑費	60,210		
その他経費計	6,221,242		
事業費計		8,942,642	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当			
臨時雇賃金	66,800		
法定福利費			
福利厚生費			
人件費計	66,800		
(2) その他経費			
会議費	3,266		
旅費交通費	17,280		
通信運搬費	144,987		

消耗品費	48,248		
水道光熱費	50,000		
諸会費	7,500		
租税公課	4,500		
支払手数料	110		
支払寄付金	5,330		
雑費	11,896		
その他経費計	293,117		
管理費計		359,917	
経常費用計			9,302,559
当期経常増減額			1,699,299
Ⅲ.経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ.経常外費用			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			1,699,299
法人税、住民税及び事業税			40,500
当期正味財産増減額			1,658,799
前期繰越正味財産額			-574,224
次期繰越正味財産額			1,084,575

令和 2 年度 貸借対照表

令和3年3月31日 現在

法人名： N P O法人KP5000

科 目	金 額 (単位：円)		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金	0		
預金	88,699		
未収金	3,332,560		
流動資産合計		3,421,259	
2.固定資産			
有形固定資産			
車両			
無形固定資産	1,389,483		
投資その他の資産			
保証金	660,000		
固定資産合計		2,049,483	
資産合計			5,470,742
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,182,500		
短期借入金	2,203,667		
預かり金			
理事長立替金			
流動負債合計		4,386,167	
2.固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			4,386,167
III.正味財産の部			
前期繰越正味財産		-574,224	
当期正味財産増減額		1,658,799	
正味財産合計			1,084,575
負債及び正味財産合計			5,470,742

計算書類の注記（ 令和 2 年度）

法人名：（NPO法人KP5000）

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産は、定額法により償却しています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (3) ボランティアによる役務の提供
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科 目	① 事業	② 事業	③ 事業	④ 事業	⑤ 事業	⑥ 事業	⑦ 事業	合計
	情報検索サイトの開発・運営事業	働きづらい人及び障がいのある人の就労支援事業	働く場の実現に向けた活動事業	街づくりを目的としたイベントやワークショップの企画・開催事業	スポーツや芸術等の余暇活動の企画・運営事業	人材育成のための研修会やセミナー等の企画・運営管理事業	その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
(1)人件費								0
役員報酬			2,100,000					2,100,000
臨時雇賃金			619,400	2,000				621,400
法定福利費								0
福利厚生費								0
人件費計	0	0	2,719,400	2,000	0	0	0	2,721,400
(2)その他の経費								0
物品販売原価			408,250					408,250
業務委託費			2,030,000					2,030,000
諸謝金			1,050,000	6,000				1,056,000
印刷製本費			516,226					516,226
会議費	3,701	1,113	69,513	2,130	9,880	17,729	4,591	108,657
旅費交通費	3,600	8,800	654,734	6,000	2,000	11,200		686,334
通信運搬費			118,630			180	1,374	120,184
消耗品費		6,050	337,570	4,675	4,730	10,563	23,062	386,650
修繕費							1,097	1,097
水道光熱費			0					0
新聞図書費		18,270	17,862					36,132
賃借料			52,030	8,250				60,280
減価償却費			183,517					183,517
保険料					1,850			1,850
諸会費								0
租税公課							2,500	2,500
研修費	54,000	2,500				11,000		67,500
販売促進費			380,000					380,000
支払手数料	495		110,360					110,855
支払寄付金							5,000	5,000
支払利息								0
雑費		40,820	3,800			14,310	1,280	60,210
その他の経費計	61,796	77,553	5,932,492	27,055	18,460	64,982	38,904	6,221,242
事業費計	61,796	77,553	8,651,892	29,055	18,460	64,982	38,904	8,942,642

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産	0	1,573,000	0	1,573,000	183,517	1,389,483
合計	0	1,573,000	0	1,573,000	183,517	1,389,483

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	955,531	1,248,136	0	2,203,667
合計	955,531	1,248,136	0	2,203,667

令和 2 年度 財産目録

令和3年3月31日 現在

法人名： N P O 法人 K P 5 0 0 0

科 目	金 額 (単位：円)		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	0		
肥後銀行	51,085		
ゆうちょ銀行	37,614		
未収金（県委託事業費）	3,332,560		
流動資産合計		3,421,259	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
車両			
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	1,389,483		
(3)投資その他の資産			
保証金（県委託事業）	660,000		
固定資産合計		2,049,483	
資産合計			5,470,742
II.負債の部			
1.流動負債			
短期借入金（役員）	2,203,667		
預かり金			
未払金	2,182,500		
流動負債合計		4,386,167	
2.固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			4,386,167
正味財産			1,084,575